

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項
1 事業の概要

特別会計名：備前市水道事業会計

事業名	末端給水事業（上水道事業）		
事業開始年月日	昭和38年8月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 <input type="checkbox"/> 非適用
団体名	備前市	職員数（H23. 4. 1現在）	19人
構成団体名			
健全化判断比率の状況	<input type="checkbox"/> 財政再生基準以上 <input type="checkbox"/> 早期健全化基準以上 <input type="checkbox"/> 経営健全化基準以上（年度）		
	計画期間：		

- 注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除繰上償還の対象とされた公営企業債のうち、繰上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。
- 2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」（工業用水道事業にあつては「供給開始（予定）年月日」）を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い（古い）ものに係る年月日を記入すること。
- 3 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 4 「職員数」欄には、平成23年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一（ただし、集計時点・集計単位は異なる。）のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。
- 5 「健全化判断比率の状況」欄については、平成20年度又は平成21年度の決算において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックするとともに、該当年度を（ ）内に記入すること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること（複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。）。

2 財政指標等

資本費	67（21年度）	財政力指数	0.568（21年度）
資金不足比率（健全化法）（%）	（年度）	財政力指数（臨財債振替前）	（年度）
経常収支比率（%）	95.0（21年度）	実質公債費比率（%）	19.8（22年度）
		将来負担比率（%）	132.5（21年度）

- 注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。
- この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。
- なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）。
- また、一部事務組合等に係る将来負担率については、各構成団体の将来負担率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。
- 2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査等における年度）を混在して使用することがないように留意すること（ただし、資金不足比率については、注4に該当する年度の率を記入すること。）。
- 3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。
- 4 「資金不足比率（健全化法）」欄には、平成20年度又は平成21年度の決算において地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。
- 5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容
<input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容
<input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年3月22日 合併前市町村：備前市、日生町、吉永町] 水道事業は、東備水道企業団水道事業（備前市と日生町の一部組合）と吉永町水道事業を統合し、備前市水道事業となった。統合により職員数は30人から27人に削減し、水道事業会計は統一した。

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 にレを付けた上で、市町村合併に伴い実施（予定）の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公営企業経営健全化計画【公的資金補償金免除繰上償還】
計画期間	平成23年度～平成27年度
計画策定責任者	備前市長 西岡 憲康
既存計画との関係	備前市行財政改革プラン【H22～H26】、公営企業経営健全化計画【H18～H27】
公表の方法等	備前市ホームページに公開するとともに、議会（常任委員会）へ説明を行う。
基本方針	行財政改革プランに基づき、更なる経費の削減を図り経営健全化に努める。特に、変化する社会情勢や市民のニーズに対応するため、行政評価システムを活用しながら、事業についての検証を行い見直しを継続的に行う。また、財政状況を勘案して施設の更新計画を見直し、安定した経営の下での水道施設の更新、整備事業を実施し、安心・安全な水の供給に資する。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：千円)

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 旧簡保：年利6.5%以上 旧公庫：年利6%以上	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧公庫：年利5.5%以上 6%未満	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	59,070.5			59,070.5
	補償金免除額	10,145.7			10,145.7
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		(27,155.5)		(27,155.5)

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。
 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること(なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。)
 3 後期に計画を提出する場合で、既に前期に承認された繰上償還希望額がある場合には、参考値として当該額を該当欄に()書きで記入すること。

6 平成23年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債	水道事業	151,698.0			151,698.0
合 計 (A)		151,698.0			151,698.0
※ 上記のうち (再掲) 一般会計負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
※ 上記のうち (再掲) 一般会計負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【旧公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成23年度9月期残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債	水道事業		27,155.5		27,155.5
合 計 (A)			27,155.5		27,155.5
※ 上記のうち (再掲) 一般会計負担分					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成23年度以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
 2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
 3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの(一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等)も含むが、その場合には、それらを「※上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
 4 「※上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲

II 財務状況の分析

区 分	内 容																		
財務上の特徴	<p>給水収益は、給水人口の減少や節水型社会による水需要の低迷などにより右肩下がりの状況であったが、平成22年度の決算では夏の猛暑による大幅な水需要により、前年対比101.1%の増収益となった。また、経費も前年対比98.3%となったことから、経常収支比率116.1%、料金回収率112.0%と大幅に改善された。今後も行財政改革プランに基づき経費削減に取り組みながら、更なる財政健全化を目指していく。その一方で、水道のライフラインとしての機能を維持するため、安定した経営の下で水道施設の更新、整備事業の実施予定であるが、平成20年度から10年計画で行っている施設整備については、基幹施設となる坂根配水池の新設を中心とした総事業費90億円の期間や事業そのものの精査を行うことにより、現在の財政状況に見合った事業となるよう見直しを行う。</p>																		
経 営 課 題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">課 題 ①</td> <td style="padding: 5px;">維持管理費の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">老朽化した施設の更新や基幹配水池の整備により不要となる施設を廃止し維持管理費の削減を図る。坂根配水池の新設により老朽化した茶臼山配水池と二ツ塚配水池を廃止する予定である。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題 ②</td> <td style="padding: 5px;">人件費の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">備前市集中改革プランに基づき、平成18年度から22年度の間に7人の人員削減を行ってきた。今後、業務の民間委託等を検討しながら更なる削減の可否を検証する。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題 ③</td> <td style="padding: 5px;">料金の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">平成20年3月に料金改定を実施し、平成17年以前の地域格差をなくし料金体系、徴収体系を統一した。これまで4年毎の料金改定を目指してきたが、経済情勢が疲弊している今、市民生活を脅かす要因となることから慎重に時期を見極め市民の理解を得ながら取り組んで行く。また異常気象が続く中、今後の水需要の予測が立てにくいというえ、経費の大きな比重を占める動力費についても、福島原発事故に起因する電力供給不足から来る電気料金の値上げ等が懸念され、ますます財政状況の不透明感を増している。こうした中でも、健全経営の根幹である料金収入についてはコスト等に見合った適正な料金設定である必要から、平成25年度または27年度の改定を視野に入れて改定時期の検証を行う。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題 ④</td> <td style="padding: 5px;">未収金の徴収</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">ボーナス時に上水道・下水道職員全員による一斉徴収を行い、未収金の徴収対策に努める。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">課 題 ⑤</td> <td style="padding: 5px;"></td> </tr> </table>	課 題 ①	維持管理費の削減	老朽化した施設の更新や基幹配水池の整備により不要となる施設を廃止し維持管理費の削減を図る。坂根配水池の新設により老朽化した茶臼山配水池と二ツ塚配水池を廃止する予定である。		課 題 ②	人件費の削減	備前市集中改革プランに基づき、平成18年度から22年度の間に7人の人員削減を行ってきた。今後、業務の民間委託等を検討しながら更なる削減の可否を検証する。		課 題 ③	料金の見直し	平成20年3月に料金改定を実施し、平成17年以前の地域格差をなくし料金体系、徴収体系を統一した。これまで4年毎の料金改定を目指してきたが、経済情勢が疲弊している今、市民生活を脅かす要因となることから慎重に時期を見極め市民の理解を得ながら取り組んで行く。また異常気象が続く中、今後の水需要の予測が立てにくいというえ、経費の大きな比重を占める動力費についても、福島原発事故に起因する電力供給不足から来る電気料金の値上げ等が懸念され、ますます財政状況の不透明感を増している。こうした中でも、健全経営の根幹である料金収入についてはコスト等に見合った適正な料金設定である必要から、平成25年度または27年度の改定を視野に入れて改定時期の検証を行う。		課 題 ④	未収金の徴収	ボーナス時に上水道・下水道職員全員による一斉徴収を行い、未収金の徴収対策に努める。		課 題 ⑤	
課 題 ①	維持管理費の削減																		
老朽化した施設の更新や基幹配水池の整備により不要となる施設を廃止し維持管理費の削減を図る。坂根配水池の新設により老朽化した茶臼山配水池と二ツ塚配水池を廃止する予定である。																			
課 題 ②	人件費の削減																		
備前市集中改革プランに基づき、平成18年度から22年度の間に7人の人員削減を行ってきた。今後、業務の民間委託等を検討しながら更なる削減の可否を検証する。																			
課 題 ③	料金の見直し																		
平成20年3月に料金改定を実施し、平成17年以前の地域格差をなくし料金体系、徴収体系を統一した。これまで4年毎の料金改定を目指してきたが、経済情勢が疲弊している今、市民生活を脅かす要因となることから慎重に時期を見極め市民の理解を得ながら取り組んで行く。また異常気象が続く中、今後の水需要の予測が立てにくいというえ、経費の大きな比重を占める動力費についても、福島原発事故に起因する電力供給不足から来る電気料金の値上げ等が懸念され、ますます財政状況の不透明感を増している。こうした中でも、健全経営の根幹である料金収入についてはコスト等に見合った適正な料金設定である必要から、平成25年度または27年度の改定を視野に入れて改定時期の検証を行う。																			
課 題 ④	未収金の徴収																		
ボーナス時に上水道・下水道職員全員による一斉徴収を行い、未収金の徴収対策に努める。																			
課 題 ⑤																			
留 意 事 項																			

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(単位:百万円,%)

年 度		平成18年度 (計画前5年度) (決 算)	平成19年度 (計画前4年度) (決 算)	平成20年度 (計画前3年度) (決 算)	平成21年度 (計画前々年度) (決 算)	平成22年度 (計画前年度) (決 算)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
区 分	1. 企 業 債	50	42	54	75	100	150	359	300	290	250
	資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金	9	7	7	8	26	11	7	6	7	7
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金				2	1	2	1	1	1	1
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金			21	2	34	4				
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		1								
	8. 工 事 負 担 金	54	39	42	51	29	118	40	40	40	40
	9. そ の 他										
	計 (A)	113	89	124	138	190	285	407	347	338	298
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純 計 (A)-(B) (C)	113	89	124	138	190	285	407	347	338	298
	1. 建 設 改 良 費	288	91	186	232	399	606	665	778	785	650
	うち職員給与費	15	5	6	5	11	13	13	13	13	13
2. 企 業 債 償 還 金	109	311	88	63	65	97	132	74	71	75	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
5. そ の 他											
計 (D)	397	402	274	295	464	703	797	852	856	725	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	284	313	150	157	274	418	390	505	518	427	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	274	311	145	149	259	396	366	477	490	403
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	10	2	5	8	15	22	24	28	28	24
計 (F)	284	313	150	157	274	418	390	505	518	427	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (G)											
企 業 債 現 在 高 (H)	1501	1,232	1,198	1,210	1,245	1,298	1,525	1,751	1,970	2,145	

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

年 度		平成18年度 (計画前5年度) (決 算)	平成19年度 (計画前4年度) (決 算)	平成20年度 (計画前3年度) (決 算)	平成21年度 (計画前々年度) (決 算)	平成22年度 (計画前年度) (決 算 見 込)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
区 分	収 益 的 収 支 分	5	4	2	2	1	1	1	1	2	2
	うち基準内繰入金	4	4	2	1	1	1	1	1	2	2
	うち基準外繰入金	1			1						
資 本 的 収 支 分	収 支 分	9	7	7	10	27	12	7	7	8	8
	うち基準内繰入金	7	7	7	10	27	12	7	7	8	8
	うち基準外繰入金	2									
合 計		14	11	9	12	28	13	8	8	10	10

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算見込)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)										
料金回収率※ (%)	93.4	91.1	105.8	108.9	112.2	103.2	104.4	102.3	100.5	105.4
資本費 (円又は%)	64.9	65.8	65.7	67.1	67.0	72.6	73.4	75.8	78.6	80.8
総収支比率(法適用) (%)	97.9	97.2	111.3	113.4	101.6	107.0	106.4	104.2	101.8	106.9
経常収支比率(法適用) (%)	98.0	97.2	111.4	113.4	116.1	107.0	106.4	104.0	101.6	106.7
営業収支比率(法適用) (%)	106.0	103.2	116.2	119.2	121.8	112.6	111.4	109.3	107.0	113.0
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)										
繰入金比率	収益的収入分 (%)	0.6	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	うち基準内繰入金 (%)	0.5	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	うち基準外繰入金 (%)	0.1			0.1					
	資本的収入分 (%)	8.2	7.7	5.5	7.3	14.2	4.3	1.7	2.0	2.5
	うち基準内繰入金 (%)	6.4	7.7	5.5	7.3	14.2	4.3	1.7	2.0	2.7
	うち基準外繰入金 (%)	1.8								

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100 (病院事業にあっては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあっては使用料回収率) について記入すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入※ / 汚水処理費※ × 100

※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は

「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。

3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。

4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たったの考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	水道事業の健全経営を行うために事業運営に必要な経費(総括原価)を計算して、コストに見合った適正な料金を設定する。不安定な経済情勢の下、市民のライフラインである水道料金の値上げは非常に理解を得がたいため、歳出削減に最大限の努力を払い、料金改定の時期を見極める。1度の料金改定により向こう4年間で170万円の増額を見込んでいる。
2 他会計繰入金の見込み	独立採算制の下、繰出基準に基づく基準内繰り入れのみとする。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	平成20年度から平成29年度までの施設更新計画の一部を見直して、事業を実施する。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

- ① 料金設定の考え方、料金収入の見込み
現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。
 - ② 他会計繰入金の見込み
他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。
 - ③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み
大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。
 - ④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの
収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。
- 2 病院事業にあっては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。
 - 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
○ 定員管理	②	備前市行財政改革プラン(平成22年度～平成26年度)において、701人(H22.4.1)→666人(H26.4.1)の削減計画としており、水道事業においてもその計画に沿った削減を行うこととして、20人(H22.4.1)→18人(H26.4.1)の予定としている。
○ 給与のあり方	②	従前から、国公準拠の考え方に基づいた給与を構築し、国、県の動向を注視しながら、給与の適正化に努めてきた。加えて民間等の状況も踏まえながら、市民の理解の得られる給与制度の適正な運用を図って行く。
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	②	H18.4.1に国に準じて給与構造改革を導入済みである。地域手当の支給はない。
◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方	②	従前から、国公準拠の考え方に基づいた給与を構築するとともに平成17年度から総務省様式により給与情報の全てを公開している。今後も国、県、更には民間等の状況も踏まえながら、給与の適正化に努めていく。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	②	退職時の勤務20年以上で成績優秀者には4号給を支給する勤奨制度を設けていたが、平成20年度から廃止となった。
◇ 福利厚生事業のあり方	②	独自の互助組織はないが、地方公務員法第42条に基づき、市民に理解が得られる範囲での事業の実施が必要と考えている。加入している総合事務組合の主催、補助事業によるレクリエーション事業、メンタルヘルス、健康相談等に取り組んでいる。また、健康保険については岡山県市町村共済組合に加盟している。
○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組	①	委託業務の内容精査、委託と直営との経費比較などにより総合的に削減をすすめる。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	①	民間委託の可能なものから取り組むこととして、継続的に検討を行う。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保	③	平成20年3月の料金改定の実施により地域格差をなくし料金体系、徴収体系を統一した。今後は、平成25年度または27年度の改定を視野に入れて改定時期の検証を行う。このことについては、経費の削減効果や職員の定員管理、施設の更新計画を考慮した財政収支予測を策定して、今後の事業運営に必要な経費（総括原価）を算定して給水収益との検証を行い、改定時期の見極めを行う。
○ 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組		
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 経営健全化や財務状況に関する情報公開	③	備前市水道事業の設置等に関する条例に基づき、業務の状況（予算、決算等）を広く市民に公表することとしている。
○ 行政評価の導入	①	備前市においては、全事業について行政評価を実施しており、また、上位評価である施策評価に市民ニーズを反映させるため、あわせて市民意識調査も実施している。
4 その他	①	維持管理費等の削減のため平成19年度より職員が日常清掃を行ってきたが、更に年3回職員による一斉草刈を行い経費の削減に努める。

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を「Ⅱの課題番号」欄に記入すること。

2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。

3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。

4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。

5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 経常経費の見直し	民間委託により人件費等のコスト削減が図れる事業を対象として、積極的に民間委託を推進する。また、行政評価システムを活用しながら業務の更なる見直しを行い、歳出削減に最大限の努力を払う。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	料金収入についてはコスト等に見合った適正な料金設定である必要から、水道事業の健全経営を行うために事業運営に必要な経費(総括原価)を計算して料金を算定し、平成24年度からの備前市水道事業審議会において審議いただき、平成25年度もしくは平成27年度での料金改定を実施する。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	平成19年度より繰上基準に基づく基準内繰入のみとなっている。(ただし、平成21年度の基準外繰出は庁舎耐震診断に係る国庫補助金で、一般会計が補助を受け、水道事業会計へ繰出したものである。)
4 その他	未収金対策として、ボーナス時に上水道・下水道職員全員による一斉徴収を行い、滞納者の徴収対策に努める。

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)(以下、「財政健全化法」という。)に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、IVに掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業【延長計画策定団体】

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

区分	課題	目標又は実績	平成18年度 (当初計画前年度)	平成19年度 (当初計画初年度)	平成20年度 (当初計画第2年度)	平成21年度 (当初計画第3年度)	平成22年度 (当初計画第4年度) (延長計画前年度)	平成23年度 (当初計画第5年度) (延長計画初年度)	当初計画合計	平成24年度 (延長計画第2年度)	平成25年度 (延長計画第3年度)	平成26年度 (延長計画第4年度)	平成27年度 (延長計画第5年度)	延長計画合計
	累積欠損金 比率	当初計画の目標値 (実績値)												
		延長計画の目標値												
	企業債現在 高	当初計画の目標値 (実績値)	1501	1232	1204	1541	1877	2111						
		延長計画の目標値			1198	1210	1245		1298	1525	1751	1970	2145	

当初計画に計上した施策に係る改善効果額	【収入の確保】														
	③	料金改定率	改善効果額 (料金の適正化)			12.7									
			改善効果額			98		97		96		96			387
		未収金の徴収対策	改善効果額												
			改善効果額												
		一般会計負担金の額	改善効果額 (負担金の確保等)												
			改善効果額												
		資産の有効活用	改善効果額 (収入増額)												
			改善効果額												
		その他 ()	改善効果額												
			改善効果額												
	【経費の削減】														
	②	職員給与費の適正化	職員給与費 (退職手当以外)	204	188	181	181	181	181	181					
			改善効果額		16	23		23		23					108
			給与水準												
改善効果額															
その他 (人員削減によるもの)															
		改善効果額	16	23		23		23						108	
①	維持管理費等	改善効果額 (適正化)		1	1	1	1	1	1					5	
		改善効果額													
	工事コスト	改善効果額 (縮減額)													
		改善効果額													
	その他 ()	改善効果額													
		改善効果額													
当初計画改善効果額 合計									500						
(参考) 当初計画補償金免除額 (旧資金運用部資金)									32						

延長計画に計上した施策に係る改善効果額	【収入の確保】														
	③	料金改定率	改善効果額 (料金の適正化)												6.3
			改善効果額												50
	④	未収金の徴収対策	改善効果額								3		3	3	15
			改善効果額												
		一般会計負担金の額	改善効果額 (負担金の確保等)												
			改善効果額												
		資産の有効活用	改善効果額 (収入増額)												
			改善効果額												
		その他 ()	改善効果額												
			改善効果額												
	【経費の削減】														
	②	職員給与費の適正化	職員給与費 (退職手当以外)						181	173		163	163	163	155
			改善効果額							8		18	18	18	26
			給与水準												
改善効果額															
その他 (人員削減によるもの)															
		改善効果額							8		18	18	18	26	
①	維持管理費等	改善効果額 (適正化)													
		改善効果額													
	工事コスト	改善効果額 (縮減額)													
		改善効果額													
	その他 ()	改善効果額													
		改善効果額													
延長計画改善効果額 合計 A													153		
延長期間が2年の場合に加算する改善効果額 B															
普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C															
A+B+C													153		
<参考>延長計画補償金免除額 (旧資金運用部資金)													11		

注1 「課題」欄については、「1」主な課題と取組み及び目標の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。

注3 「普通会計における改善効果額のうち水道事業会計に加算する額 C」欄については、当該会計における経営改革の改善効果額が当該会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること（ただし、加算できる改善効果額は、普通会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る場合に限る。）。

(1) 水道事業【延長計画策定団体】(つづき)

② 経営状況

	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算見込)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	41	40	40	40	40	39	39	38	38	38
年間総有収水量 (千 m^3)	6,033	5,938	5,632	5,448	5,511	5,400	5,300	5,180	5,100	5,020
公称施設能力 (m^3 /日)	43,250	43,250	43,250	43,250	43,250	43,250	43,250	43,250	43,350	43,350
1日最大配水量 (m^3 /日)	21,012	19,996	20,716	19,135	20,258	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
最大稼働率 (%)	49	46	59	55	58	57	57	57	57	57
供給単価 (円/ m^3)	130	130	147	147	147	147	147	147	147	158
給水原価 (円/ m^3)	138	143	139	135	131	142	141	144	147	151

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。

○備前市の水道事業は、備前市上水道事業、2箇所の簡易水道事業（高田、三国東部）、4箇所の飲料水供給施設（大設、飯掛、寺山、鴻島）及び6箇所の簡易給水施設（大藤上、大藤下、櫻、牛中、和意谷、八塔寺）とで構成されている。このうち、市で管理している簡易水道事業については全て事業統合を行い、備前市上水道事業に一本化する。ただし、4箇所の飲料水供給施設と6箇所の簡易給水施設については、現行のままとする。

○平成21年度から平成24年度にかけて全ての簡易水道施設の状況、資産などの調査を行い、平成26年3月を目途に上水道へ統合し、認可変更する予定である。